

株 主 各 位

東京都港区新橋5丁目36番11号

横 浜 ゴ ム 株 式 会 社

代表取締役社長 山 石 昌 孝

第144回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第144回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、後記4.の「議決権の行使についてのご案内」をご参照のうえ、2020年3月26日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年3月27日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 東京都港区新橋5丁目36番11号 当社9階ホール

株主総会にご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。
何卒ご理解いただきますよう、お願い申しあげます。

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第144期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第144期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項（株主総会参考書類は、36頁以降に記載しております。）

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役11名選任の件

4. 議決権の行使についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2020年3月26日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

(2) インターネット等による議決権行使の場合

インターネット等により議決権を行使される場合には、49頁から50頁に記載の【インターネット等による議決権行使のご案内】をご高覧のうえ、2020年3月26日（木曜日）午後5時30分までに行使してください。

(3) 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等によって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

以上

~~~~~  
◎当日株主総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結持分変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第20条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.y-yokohama.com/ir/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付しておりません。

なお、上記書類は、本招集ご通知に添付した他の書類とともに、会計監査人および監査役の監査対象となっております。

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトにて修正後の内容を掲載いたします。

## (添付書類)

# 事業報告

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当期における当社グループをとり巻く環境は、国内においては、生産活動が引き続き低調な中、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や、台風の影響等により消費活動も鈍化したことで景気は足踏み状態となりました。

海外においては、米国では年間を通して良好な雇用に加え、好調な株式市場による資産価格の上昇が消費者マインドを下支えたことで、景気は回復基調となりました。

一方、欧州では、製造業の低迷が長期化しているほか、中国では引き続き外需が低迷していることに加え、内需においても、回復が遅れていることから、景気の低迷が続きました。

なお、今後の世界経済においては、新型コロナウイルス拡散など新たな懸念事項も加わり、より一層不透明な状態が継続しています。

こうした状況の中、当社グループは、中期経営計画 GD2020（ジーディーニイゼロニイゼロ）に基づいた成長戦略と経営基盤強化に取り組んだ結果、当期の連結売上収益は6,504億62百万円（前期比微増）となりましたが、連結事業利益は501億29百万円（同15.4%減）となりました。

また、第1四半期に固定資産の売却および、第3四半期にインドの法人税率引き下げに伴うATG組織再編時に計上した税金負債の取り崩しを実施したこと等から、連結営業利益は585億64百万円（同9.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は419億71百万円（同17.8%増）となりました。なお、連結売上収益、親会社の所有者に帰属する当期利益はそれぞれ過去最高となりました。

期末配当金については、一株当たり33円と前回公表に対し2円の増配を予定しており、年間では一株当たり64円となる見込みです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

### ① タイヤ

売上収益は4,516億98百万円（前期比0.7%減）で、当社グループの連結売上収益の69.4%を占めており、事業利益は307億57百万円（同27.3%減）となりました。

新車用タイヤは、北米では好調だったものの、国内では納入車種の切り替えなどにより販売が低調だったことに加え、北米以外の海外も販売が振るわず、新車用タイヤ全体で売上収益は前期を下回りました。

市販用タイヤは、積極的にグローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」シリーズや、低燃費タイヤブランド「BluEarth（ブルーアース）」シリーズ、SUV・ピックアップトラック用タイヤブランド「GEOLANDAR（ジオランダー）」シリーズ等の高付加価値商品の拡販に努めたほか、中期経営計画 GD2020 に沿った各種戦略を進めました。

国内では、夏用タイヤの販売は順調に推移したものの、年初および年末の暖冬の影響により冬用タイヤの需要が伸びず、販売本数は前期並みを確保しましたが、売上収益は前期を下回りました。

一方、海外では販売が順調に推移したことにより、市販用タイヤ全体で、売上収益は前期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前期を下回ったほか、事業利益に関しても物流関連費用の悪化や、為替が円高で推移したことなどの影響により減益となりました。

### ② MB（MB：マルチプル・ビジネスの略）

売上収益は1,193億37百万円（前期比1.3%増）で、当社グループの連結売上収益の18.3%を占めており、事業利益は83億22百万円（同12.4%増）となりました。

ホース配管事業は、海外において自動車向けの販売は好調だったものの、建機需要が中国において低調だったほか、国内でも台風の影響などで減少し、売上収益は前期をわずかに下回りました。

工業資材事業は、国内外でコンベヤベルトの販売は順調であり、売上収益は前期を上回りました。

またハマタイト事業は、大都市圏の再開発需要が伸びたことにより国内の建築用シーリング材の販売が好調だったものの、自動車関連が振るわず、売上収益は前期並みとなりました。

航空部品事業は、民間航空機向けラバトリーモジュールの補用などの民需向けや官需向けともに好調で、売上収益は前期を上回りました。

以上の結果、MB事業では、売上収益、事業利益とも前期を上回りました。

### ③ ATG

売上収益は707億87百万円（前期比3.1%増）で、当社グループの連結売上収益の10.9%を占めており、事業利益は104億4百万円（同23.0%増）となりました。

農業機械用・産業車両用タイヤを始めとするオフハイウェイタイヤは、特に市販用タイヤの販売が好調で、売上収益、事業利益とも前期を上回りました。

## (2) 設備投資等の状況

当社グループは、成長市場、成長分野および研究開発を中心とした設備投資を実施しました。

タイヤ事業では、新商品の上市およびタイヤの高性能化に対応するため、当社国内工場の製造設備の増強、生産性向上および品質向上等を図りました。海外子会社においても増産のための工場拡張および商品の付加価値向上に向けた投資を実施しました。

MB事業では、各種ホースを中心とした生産能力を増強、生産性の改善をしたほか、品質向上等を図りました。

ATGでは、オフハイウェイタイヤの生産能力の増強等を図りました。

この結果、当期において実施した当社グループの設備投資総額は513億円となりました。

当期中において実施した主な設備投資等は、次のとおりであります。

### 1) 当期中に完成した主要設備

該当する事項はありません。

### 2) 当期において継続中の主要設備

<当社>

該当する事項はありません。

<子会社>

| 子会社名                   | 設備の内容           |
|------------------------|-----------------|
| 蘇州優科豪馬輪胎有限公司           | 乗用車用ラジアルタイヤ製造設備 |
| ヨコハマタイヤ フィリピン Inc.     | 乗用車用ラジアルタイヤ製造設備 |
| ヨコハマ・インディアPVT.Ltd.     | 乗用車用ラジアルタイヤ製造設備 |
| ATC Tires Private Ltd. | オフハイウェイタイヤ製造設備等 |

## (3) 資金調達状況

該当する事項はありません。

## (4) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当する事項はありません。

## (5) 対処すべき課題

当社グループは、2018年から2020年までの3カ年計画として、中期経営計画 GD2020（ジーディーニゼロニゼロ）の取り組みを2018年度より開始しており、2019年度はその中間年となります。

当社グループの強みを再定義し、独自路線を強めた各事業の成長戦略を通じて経営基盤を強化し、2020年代のさらなる飛躍に備えることを GD2020 の位置づけとしています。

各分野の戦略と取り組み内容は、次のとおりです。

### ■タイヤ消費財事業

拡大の見込まれるプレミアムタイヤ市場をターゲットに、横浜ゴムの存在感をさらに向上すべく4つの戦略を推進していきます。

#### ①プレミアムカー戦略

技術と品質で選ばれるタイヤメーカーを目指しており、2019年度は、ポルシェをはじめとしたプレミアムカーへの装着を推進しました。

#### ②ウィンタータイヤ戦略

国内、欧州、ロシア・北欧向けウィンタータイヤで性能 No.1 を目指してレベルアップを図っていきます。2019年度は乗用車用オールシーズンタイヤ「BluEarth-4S AW21」の一部地域での試行販売を実施し好評を得たことから、2020年1月からの全国販売を決定しました。また、北米においては、乗用車用スタッドレスタイヤ「IceGUARD iG53」、SUV向けスタッドレスタイヤ「IceGUARD G075」を投入し、いずれも市場から好評を得ております。

#### ③ホビータイヤ戦略

レースやカスタマイズなどあらゆる自動車趣味に対応する商品ラインアップの拡充を進めています。

2019年度はSUV・ピックアップトラック向けオフロードタイヤ「GEOLANDAR X-AT G016」を発売、また「GEOLANDAR M/T G003」のサイズを拡大しました。

スポーツタイヤでは北米向けに高性能スポーツタイヤ「ADVAN APEX V601」、日本向けに「ADVAN A08B SPEC G」を発売しました。

ヒストリックカー向けには新たにクラシカルなデザインを採用した「G.T.SPECIAL CLASSIC Y350」ならびに、パターンが特徴的なクラシックスポーツタイヤ「A539」を発売しました。

「GEOLANDAR M/T G003」がドイツの権威ある「Red dot Design Award」を受賞、また「ADVAN APEX V601」、「GEOLANDAR X-AT G016」、「GEOLANDAR X-CV G057」が、世界最大規模の自動車用品ショー「2019 SEMA Show」内で行われた「New Products Award」においてタイヤ関連部門における3つの賞を独占、「GEOLANDAR X-AT G016」、「GEOLANDAR X-CV G057」については「シカゴ・アテネウムグッドデザイン賞 2019」も受賞するなど、各地で非常に高い評価を受けました。

#### ④お客様とのコミュニケーション活性化

「クルマのある生活をもっと楽しく！」を体現するタイヤメーカーを目指しています。開発段階の製品をお客様と共有し、より魅力的な新商品開発に取り組む活動をはじめ、様々なユーザー参加型イベントを積極的に実施するなど実績を重ねており、今後もSNSの活用やイベントを通しユーザーとのコミュニケーション強化を図って参ります。

#### ■タイヤ生産財事業

オフハイウェイタイヤを成長ドライバーとした事業拡大と北米事業基盤を生かしたトラック・バス用タイヤの拡大に取り組んでいます。

##### ①オフハイウェイタイヤ

- ・ATGの農業機械用・林業機械用タイヤ、愛知タイヤ工業株式会社の産業車両用タイヤおよび横浜ゴムの建設車両用タイヤを最大限に活用し、事業ポートフォリオのさらなる拡充を図ります。
- ・インドを拠点としたATGの持つ圧倒的なコスト競争力を強みに拡販します。
- ・競争優位な特殊用途タイヤをさらに強化します。

2019年末には、2018年に開始したATGインド・ダヘジ工場の拡張工事が完了し、当初計画どおり1.6倍の能力増強を実施しました。また11月には、農場や舗装路など路面状況に合わせて空気圧を自動で調整できるシステムに対応した、農業機械用タイヤ「Alliance 398 MPT」が、ドイツの農業機械展において銀賞を受賞しました。

##### ②トラック・バス用タイヤ

- ・米国ミシシッピ州に建設した最新鋭の設備を持つトラック・バス用タイヤ工場の高い品質と柔軟な供給体制を強みに、世界最大級の北米市場での拡販を図ります。
- ・独自技術 SpiraLoop®（スパイラループ）を採用した超偏平シングルタイヤを積極的に展開していきます。

2019年は、北米・日本市場向け商品ラインナップの拡充を図りました。北米市場向けには、超偏平シングルタイヤ「114R」を発売、日本市場向けには、オールシーズンウルトラワイドベースタイヤ「902L」の本格発売をはじめ、ダンプトラック用「302C」、低床バス用「507U」、コミュニティバス用「LT751R」を発売しました。

またヨコハマタイヤマニュファクチャリングミシシッピ（YTMM）では、3月にIATF16949認証を取得し、継続的なOE納入を実施しております。

#### ■MB事業

得意分野への資源集中をテーマに掲げ、自動車部品ビジネスの拡大と海洋事業での確固たる世界 No.1 を目指していきます。

##### ①自動車部品ビジネス

- ・自動車用ホース配管や接着剤などのグローバル展開をさらに加速します。
- ・次世代技術・商品の開発を推進します。

## ②海洋事業

- ・日本、インドネシア、イタリアの3拠点生産体制を最大限に活用し、世界的に高評価を得ているマリンホースや空気式防舷材などを拡販します。
- ・独自技術による商品開発をさらに推進します。

2019年6月には、世界最大の超大型空気式防舷材の納入を開始しました。

## ■技術戦略

強みである独自の特性コントロール技術とグローバル開発体制により、卓越した性能と品質の商品を作り出し、GD2020の事業戦略を支えます。また、先行技術開発として重要なモータースポーツ活動を今後も積極的に進め、最高レベルの技術を追求していきます。

2019年度は、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）と先端素材高速開発技術研究組合（ADMAT）との共同研究により、インフォマティクス（情報科学）を活用しバイオエタノールからブタジエンを生成する世界最高の生産性を有する触媒システムを開発しました。また、生成したブタジエンを使ったブタジエンゴムの合成に成功しました。

## ■ブランド戦略

2015年より開始した英国プレミアリーグ「チェルシーFC」とのパートナー契約を最大限活用し、グローバルでのブランド強化を図ってきました。

今後も同チームのパートナーとして、販売促進・拡大に活用していきます。

## ■経営基盤強化

「CSR」、「人事施策」、「コーポレート・ガバナンス」、「リスクマネジメント」、「財務戦略」に取り組んでいます。中でも「財務戦略」では、成長戦略の着実な推進によって創出されたキャッシュ・フローとグループ資金の有効活用により、有利子負債削減等の財務基盤の強化と適正な株主還元の両立を目指します。

2019年度の財務戦略への取り組みの結果、有利子負債を前年比で205億円減らすことができ、12月末でのD/Eレシオは前年の0.696倍から0.573倍まで改善することが出来ました。またROEを前年の9.5%から10.6%まで改善することが出来ました。

また、人事施策においては、ダイバーシティ推進タスクの立ち上げ、研修制度拡充による社員育成の強化、育児関連制度の拡充などに取り組みました。2019年の「育児休業取得率」は女性で100%、男性で62%を達成しております。



## (6) 財産および損益の状況の推移

国際財務報告基準 (IFRS)

| 区 分                        | 2016年12月期<br>(第 141 期) | 2017年12月期<br>(第 142 期) | 2018年12月期<br>(第 143 期) | 2019年12月期<br>(第 144 期)<br>当連結会計年度 |
|----------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 収 益 (百万円)              | 574,048                | 646,272                | 650,239                | 650,462                           |
| 親会社の所有者に<br>帰属する当期利益 (百万円) | 9,362                  | 39,975                 | 35,623                 | 41,971                            |
| 基本的1株当たり<br>当 期 利 益 (円)    | 58.39                  | 249.32                 | 222.12                 | 261.61                            |
| 資 産 合 計 (百万円)              | 888,949                | 920,776                | 855,812                | 907,560                           |

- (注) 1. 第144期につきましては、前記「(1)事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。
2. 第143期より国際財務報告基準 (以下「IFRS」という。)を適用して連結計算書類を作成しております。また、参考情報として第141期および第142期についてもIFRSに準拠した数値を開示しております。
3. 自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、基本的1株当たり当期利益を算出しております。

## (7) 重要な子会社の状況 (2019年12月31日現在)

### 1) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                    | 資 本 金               | 主 要 な 事 業 内 容                       | 当社の出資比率                 |
|------------------------------------------|---------------------|-------------------------------------|-------------------------|
| (株)ヨコハマタイヤジャパン                           | 490 百万円             | タイヤおよび関連商品の販売                       | 90.83%                  |
| 愛知タイヤ工業(株)                               | 98 百万円              | 産業車両用タイヤの製造・販売                      | 100.0%                  |
| ヨコハマコーポレーション<br>オブ ノースアメリカ<br>(米国)       | 89.72 百万米ドル         | ヨコハマタイヤコーポレーション等の株式の所有、統括           | 100.0%                  |
| ヨコハマタイヤコーポレーション<br>(米国)                  | 30.02 百万米ドル         | タイヤおよび関連用品の販売                       | 間接所有<br>100.0%          |
| ヨコハマタイヤフィリピン Inc.<br>(フィリピン)             | 86.93 百万米ドル         | タイヤおよび関連用品の製造・販売                    | 100.0%                  |
| 杭州優科豪馬輪胎有限公司<br>(中国)                     | 644.49 百万円          | タイヤの製造・販売                           | 間接所有<br>100.0%          |
| ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング (タイ)                 | 5,886.9 百万バーツ       | タイヤおよび関連用品の製造・販売                    | 100.0%                  |
| 優科豪馬橡膠有限公司<br>(中国)                       | 1,833.30 百万円        | 杭州優科豪馬輪胎有限公司、蘇州優科豪馬輪胎有限公司等の株式の所有、統括 | 100.0%                  |
| 蘇州優科豪馬輪胎有限公司<br>(中国)                     | 1,394.59 百万円        | タイヤの製造・販売                           | 間接所有<br>100.0%          |
| LLC ヨコハマ R.P.Z.<br>(ロシア)                 | 5,691.45 百万ルーブル     | タイヤの製造・販売                           | 86.77%<br>間接所有<br>0.00% |
| ヨコハマタイヤベトナム Inc. (ベトナム)                  | 183,974.60 百万ベトナムドン | タイヤの製造・販売                           | 100.0%                  |
| ヨコハマ・インディア PVT. Ltd. (インド)               | 3,924.24 百万インドルピー   | タイヤの製造・販売                           | 100.0%                  |
| ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング<br>ミシシッピ, LLC. (米国)  | 410.75 百万米ドル        | タイヤの製造・販売                           | 間接所有<br>100.0%          |
| ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング<br>ヴァージニア, LLC. (米国) | 90.75 百万米ドル         | タイヤの製造・販売                           | 間接所有<br>100.0%          |
| 横浜ゴムMBジャパン(株)                            | 167.5 百万円           | 工業用品の販売                             | 100.0%                  |

| 会 社 名                                                           | 資 本 金             | 主 要 な 事 業 内 容                                                    | 当社の出資比率                 |
|-----------------------------------------------------------------|-------------------|------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| ヨコハマ<br>インダストリーズ<br>アメリカズ オハイオ<br>Inc. (米国)                     | 4<br>百万米ドル        | 工業用品の製造・販売                                                       | 間接所有<br>100.0%          |
| ヨコハマ<br>インダストリーズ<br>アメリカズ Inc.<br>(米国)                          | 7.37<br>百万米ドル     | 工業用品の製造・販売                                                       | 間接所有<br>100.0%          |
| 協機工業股份有限公司<br>(中華民国)                                            | 249<br>百万台湾ドル     | 工業用品の製造・販売                                                       | 49.0%                   |
| ヨコハマラバー (タイラン<br>ド) カンパニーLtd.<br>(タイ)                           | 120<br>百万バーツ      | 工業用品の製造・販売                                                       | 79.75%                  |
| 山東横浜橡胶工業制品<br>有限公司 (中国)                                         | 154.53<br>百万元     | 工業用品の製造・販売                                                       | 間接所有<br>77.02%          |
| 杭州優科豪馬橡胶<br>制品有限公司 (中国)                                         | 246.61<br>百万元     | 工業用品の製造・販売                                                       | 間接所有<br>100.0%          |
| PT.ヨコハマ工業品製造<br>インドネシア<br>(インドネシア)                              | 24.5<br>百万米ドル     | 工業用品の製造・販売                                                       | 99.49%<br>間接所有<br>0.51% |
| ヨコハマ工業品イタリア<br>S.R.L. (イタリア)                                    | 1,000<br>千ユーロ     | 工業用品の製造・販売                                                       | 100.0%                  |
| ヨコハマ<br>インダストリーズ<br>アメリカズ メキシコ<br>S. de R.L. de C. V.<br>(メキシコ) | 1.5<br>百万米ドル      | 工業用品の製造・販売                                                       | 間接所有<br>100.0%          |
| アライアンス・タイヤ・グ<br>ループ(株)                                          | 1<br>円            | Alliance Tire Company Ltd.,<br>ATC Tires Private Ltd.<br>等の株式の所有 | 100.0%                  |
| Alliance Tire Company Ltd. (イスラエル)                              | 150<br>新シエケル      | 農業機械用等タイヤの<br>製造・販売                                              | 間接所有<br>100.0%          |
| ATC Tires Private Ltd.<br>(インド)                                 | 1,346<br>百万インドルピー | 農業機械用等タイヤの<br>製造・販売                                              | 間接所有<br>100.0%          |
| ヨコハマゴム・<br>ファイナンス(株)                                            | 100<br>百万円        | 資金の調達・貸付・運用業務                                                    | 100.0%                  |
| ヨコハマラバー<br>シンガポール PTE. Ltd.<br>(シンガポール)                         | 20<br>百万米ドル       | タイヤ用原材料の調達・販売                                                    | 100.0%                  |

2) 特定完全子会社の状況

| 名称                 | 所在地 | 帳簿価額の合計額   | 当社の総資産額    |
|--------------------|-----|------------|------------|
| アライアンス・タイヤ・グループ(株) | 東京都 | 154,455百万円 | 612,983百万円 |

(8) 主要な事業内容 (2019年12月31日現在)

当社グループは、下記の製品の製造・販売を行っております。

| 事業    | 主要製品                                       |
|-------|--------------------------------------------|
| タイヤ   | 乗用車用、トラック・バス用、産業車両用、建設車両用のタイヤ、タイヤ関連用品ほか    |
| M B   | コンベヤベルト、各種ホース、接着剤・シーリング材、航空機用ゴム・金属・複合材商品ほか |
| A T G | 農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用のタイヤほか              |
| その他   | スポーツ用品ほか                                   |

(9) 主要な営業所および工場 (2019年12月31日現在)

1) 当社

| 名称    | 所在地  | 名称   | 所在地 | 名称     | 所在地 |
|-------|------|------|-----|--------|-----|
| 本社    | 東京都  | 三島工場 | 静岡県 | 尾道工場   | 広島県 |
| 平塚製造所 | 神奈川県 | 新城工場 | 愛知県 | 長野豊丘工場 | 長野県 |
| 三重工場  | 三重県  | 茨城工場 | 茨城県 |        |     |

2) 子会社

国内

| 会社名                | 所在地 |
|--------------------|-----|
| (株)ヨコハマタイヤジャパン     | 東京都 |
| 愛知タイヤ工業(株)         | 愛知県 |
| 横浜ゴムMBジャパン(株)      | 東京都 |
| アライアンス・タイヤ・グループ(株) | 東京都 |
| ヨコハマゴム・ファイナンス(株)   | 東京都 |

海外

| 会 社 名                                           | 所 在 地               |
|-------------------------------------------------|---------------------|
| ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ                        | 米国 カリフォルニア州         |
| ヨコハマタイヤ コーポレーション                                | 米国 カリフォルニア州         |
| ヨコハマタイヤ フィリピン Inc.                              | フィリピン クラーク<br>特別経済区 |
| 杭州優科豪馬輪胎有限公司                                    | 中国 浙江省              |
| ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング (タイ)                        | タイ ラヨン県             |
| 優科豪馬橡膠有限公司                                      | 中国 上海市              |
| 蘇州優科豪馬輪胎有限公司                                    | 中国 江蘇省              |
| LLC ヨコハマ R.P.Z.                                 | ロシア リベツク<br>特別経済区   |
| ヨコハマタイヤ ベトナム Inc.                               | ベトナム ビンジュン省         |
| ヨコハマ・インディア PVT. Ltd.                            | インド ハリアナ州           |
| ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングミシシッピ, LLC.                  | 米国 ミシシッピ州           |
| ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングヴァージニア, LLC.                 | 米国 バージニア州           |
| ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ オハイオ Inc.                   | 米国 オハイオ州            |
| ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ Inc.                        | 米国 ケンタッキー州          |
| 協機工業股份有限公司                                      | 中華民国 桃園県            |
| ヨコハマラバー (タイランド) カンパニーLtd.                       | タイ ラヨン県             |
| 山東横浜橡膠工業制品有限公司                                  | 中国 山東省              |
| 杭州優科豪馬橡膠制品有限公司                                  | 中国 浙江省              |
| PT.ヨコハマ工業品製造インドネシア                              | インドネシア バタム島         |
| ヨコハマ工業品イタリアS.R.L.                               | イタリア アブルッツォ州        |
| ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ メキシコ<br>S. de R.L. de C. V. | メキシコ<br>アグアスカリエンテス州 |
| Alliance Tire Company Ltd.                      | イスラエル ハイファ地区        |
| ATC Tires Private Ltd.                          | インド<br>マハーラーシュトラ州   |
| ヨコハマラバー シンガポール PTE. Ltd.                        | シンガポール              |

**(10) 従業員の状況（2019年12月31日現在）**

| 区 分   | 従 業 員 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|-------|---------|-------------|
| タ イ ヤ | 18,889名 | 626名増       |
| M B   | 4,021名  | 13名増        |
| A T G | 3,284名  | 527名増       |
| そ の 他 | 1,234名  | 12名減        |
| 合 計   | 27,428名 | 1,154名増     |

(注) 従業員数は、当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

**(11) 当社の主要な借入先（2019年12月31日現在）**

| 借 入 先    | 借入額（百万円） |
|----------|----------|
| (株)みずほ銀行 | 55,610   |
| (株)横浜銀行  | 28,616   |
| 農林中央金庫   | 14,944   |

## 2. 会社の株式に関する事項（2019年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 400,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 169,549,081株  
(自己株式 9,099,554株を含む)  
(3) 株主数 12,122名（前期末比 118名減）  
(4) 大株主

| 株主名                       | 持株数<br>(千株) | 持株比率<br>(%) |
|---------------------------|-------------|-------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）    | 16,616      | 10.35       |
| 日本ゼオン(株)                  | 16,276      | 10.14       |
| 朝日生命保険相互会社                | 10,905      | 6.79        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）  | 8,713       | 5.43        |
| (株)みずほ銀行                  | 6,130       | 3.82        |
| 第一生命保険(株)                 | 2,660       | 1.65        |
| (株)横浜銀行                   | 2,499       | 1.55        |
| 古河電気工業(株)                 | 2,464       | 1.53        |
| 東京海上日動火災保険(株)             | 2,412       | 1.50        |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口5） | 2,346       | 1.46        |

（注） 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## (5) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項（2019年12月31日現在）

該当する事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等（2019年12月31日現在）

| 氏名    | 地位および担当                                                        | 重要な兼職の状況                                                   |
|-------|----------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 山石昌孝  | 代表取締役社長                                                        |                                                            |
| 三上修   | 取締役 専務執行役員<br>経営企画本部担当<br>兼MB事業本部担当<br>兼工業資材事業部長<br>兼八マタイト事業部長 |                                                            |
| 野呂政樹  | 取締役 常務執行役員<br>技術統括<br>兼研究先行開発本部長<br>兼MB生産・技術担当                 |                                                            |
| 松尾剛太  | 取締役 常務執行役員<br>経営管理本部長<br>兼経理部担当<br>兼CSR本部担当                    | ヨコハマゴム・ファイナンス(株)<br>代表取締役社長                                |
| 中村亨   | 取締役 執行役員<br>タイヤ生産本部長<br>兼平塚製造所長                                |                                                            |
| 古河直純  | 取締役                                                            | 日本ゼオン(株)代表取締役会長<br>(株)トウベ会長                                |
| 岡田秀一  | 取締役                                                            | 石油資源開発(株)特別顧問                                              |
| 竹中宣雄  | 取締役                                                            | ミサワホーム(株)取締役会長<br>一般社団法人環境共生住宅推進協議会会長<br>一般財団法人住宅生産振興財団理事長 |
| 河野宏和  | 取締役                                                            | 慶應義塾大学教授                                                   |
| 菊地也寸志 | 常任監査役（常勤）                                                      |                                                            |
| 内田寿夫  | 監査役（常勤）                                                        |                                                            |
| 亀井淳   | 監査役                                                            | (株)パートナーズ企画代表取締役                                           |
| 清水恵   | 監査役                                                            | 西村あさひ法律事務所パートナー                                            |
| 木村博紀  | 監査役                                                            | 朝日生命保険相互会社代表取締役社長                                          |



- (注) 1. 2019年3月28日開催の第143回定時株主総会において、中村 亨氏が取締役役に、内田 寿夫氏および木村博紀氏が監査役にそれぞれ新たに選任され、就任しました。
2. 南雲忠信氏および小松滋夫氏は、2019年3月28日開催の第143回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任しました。
3. 高岡洋彦氏および佐藤美樹氏は、2019年3月28日開催の第143回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役を退任しました。
4. 重要な兼職の異動の状況について
- (1)取締役 岡田秀一氏は、2019年10月8日付で石油資源開発(株)代表取締役社長、同日付でジャパックスモントニー社会長、2019年10月25日付で日本海洋石油資源開発(株)代表取締役社長、2019年11月1日付で(株)ジャパックスガラフ代表取締役社長をそれぞれ退任し、2019年10月8日付で石油資源開発(株)特別顧問に就任いたしました。
- (2)取締役 河野宏和氏は、2019年9月30日付で慶應義塾大学大学院経営管理研究科委員長、慶應義塾大学ビジネス・スクール校長をそれぞれ退任いたしました。
5. 取締役 古河直純氏、岡田秀一氏、竹中宣雄氏および河野宏和氏は、社外取締役であります。
6. 監査役 亀井 淳氏、清水 恵氏および木村博紀氏は、社外監査役であります。
7. 監査役 木村博紀氏は、朝日生命保険相互会社の経営企画部門および経理部門にて、財務および会計に関する業務をそれぞれ経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 取締役 岡田秀一氏、竹中宣雄氏および河野宏和氏、監査役 亀井 淳氏、清水 恵氏および木村博紀氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所が指定を義務付ける、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

9. 2019年12月31日現在における取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

| 氏 名          | 地 位 お よ び 担 当                                                                                                                                                                                |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 桂 川 秀 人      | 専務執行役員<br>優科豪馬橡膠有限公司 取締役会長 兼 取締役社長<br>兼 上海優科豪馬輪胎銷售有限公司取締役会長<br>兼 杭州優科豪馬輪胎有限公司 取締役会長<br>兼 蘇州優科豪馬輪胎有限公司 取締役会長<br>兼 杭州優科豪馬橡膠製品有限公司 取締役会長<br>兼 上海優科豪馬橡膠製品商貿有限公司 取締役会長<br>兼 山東横浜橡膠工業製品有限公司 取締役副会長 |
| 伏 見 隆 晴      | 常務執行役員<br>グローバル調達本部長<br>兼 Yokohama Rubber Singapore Pte.Ltd.取締役社長                                                                                                                            |
| 挾 間 浩 久      | 常務執行役員<br>タイヤ直需営業本部長                                                                                                                                                                         |
| 岸 温 雄        | 常務執行役員<br>タイヤ生産財事業本部長 兼 生産財事業企画部長<br>兼 ATC Tires Private Limited取締役会長                                                                                                                        |
| 瀧 本 真 一      | 常務執行役員<br>Yokohama Corporation of North America取締役会長 兼 社長<br>兼 Yokohama Tire Corporation取締役会長<br>兼 Yokohama Tire (Canada) Inc.取締役会長<br>兼 Yokohama Tire Mexico S.De R.L.De C.V.取締役会長          |
| 山 本 忠 治      | 常務執行役員<br>社長補佐 兼 タイヤ物流本部長 兼 タイヤ品質保証担当                                                                                                                                                        |
| 池 田 均        | 常務執行役員<br>(株)ヨコハマタイヤジャパン代表取締役会長<br>兼 タイヤ国内リプレイス営業本部担当                                                                                                                                        |
| 近 藤 成 俊      | 執行役員<br>CSR本部長 兼 IT企画本部長 兼 ハマゴムエイコム(株)代表取締役社長                                                                                                                                                |
| 城 川 隆        | 執行役員<br>研究先行開発本部長代理 兼 研究先行開発本部高機能接着研究室長                                                                                                                                                      |
| 細 田 浩 之      | 執行役員<br>横浜ゴムMBジャパン(株)代表取締役社長                                                                                                                                                                 |
| Jeff Barna   | 執行役員<br>Yokohama Tire Corporation取締役社長                                                                                                                                                       |
| Nitin Mantri | 執行役員<br>ATC Tires Private Ltd. 取締役CEO<br>兼 Yokohama India Private Limited 取締役会長                                                                                                              |
| 中 山 靖 夫      | 執行役員<br>MB事業本部長 兼 MB企画部長                                                                                                                                                                     |
| 清 宮 眞 二      | 執行役員<br>タイヤ製品開発本部長 兼 タイヤ第一設計部長                                                                                                                                                               |

| 氏 名     | 地 位 お よ び 担 当                                        |
|---------|------------------------------------------------------|
| 宮 本 知 昭 | 執行役員<br>タイヤ国内リプレイス営業本部長 兼 (株)ヨコハマタイヤジャパン取締役          |
| 結 城 正 博 | 執行役員<br>タイヤ企画本部長                                     |
| 塩 入 博 之 | 執行役員<br>経営企画本部長 兼 経営企画部長 兼 (株)アクティ代表取締役社長            |
| 矢羽田 雄 彦 | 執行役員<br>(株)ヨコハマタイヤジャパン代表取締役社長<br>兼 タイヤ国内リプレイス消費財営業部長 |
| 中 村 善 州 | 執行役員<br>タイヤ海外営業本部長 兼 Yokohama Asia Co.,Ltd. 取締役社長    |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## (3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

取締役11名 399百万円（うち社外取締役4名 33百万円）

監査役7名 77百万円（うち社外監査役4名 19百万円）

- (注) 1. 報酬等の額には、取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬の額(110百万円)および今後支給予定の当事業年度に係る役員賞与の額(取締役70百万円、監査役12百万円)を含めております。
2. 人員数および報酬等の額には、2019年3月28日開催の第143回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役2名を含めております。
3. 上記報酬等のほか、2007年6月28日開催の第131回定時株主総会決議に基づき、2019年3月をもって退任した取締役1名に対し、退職慰労金として121百万円を支給しております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### 1) 重要な兼職先と当社との関係

| 区 分   | 氏 名  | 兼 職 の 状 況                                                  |
|-------|------|------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 古河直純 | 日本ゼオン(株)代表取締役会長<br>(株)トウペ会長                                |
|       | 岡田秀一 | 石油資源開発(株)特別顧問                                              |
|       | 竹中宣雄 | ミサワホーム(株)取締役会長<br>一般社団法人環境共生住宅推進協議会会長<br>一般財団法人住宅生産振興財団理事長 |
|       | 河野宏和 | 慶應義塾大学教授                                                   |
| 社外監査役 | 亀井淳  | (株)パートナーズ企画代表取締役                                           |
|       | 清水恵  | 西村あさひ法律事務所パートナー                                            |
|       | 木村博紀 | 朝日生命保険相互会社代表取締役社長                                          |

- (注) 1. 社外取締役古河直純氏の兼職先である日本ゼオン(株)は、合成ゴムなどの主要な供給先であります。また、同社は、当社株式16,276千株（議決権比率10.15%）を有する大株主であります。
2. 社外監査役木村博紀氏の兼職先である朝日生命保険相互会社は、当社と金銭借入の取引があります。また、同社は、当社株式10,905千株（議決権比率6.80%）を有する株主であります。

##### 2) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当する事項はありません。

3) 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 取締役会および監査役会への出席状況                     | 主な発言状況                                                      |
|-------|---------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 古 河 直 純 | 取締役会：全14回に出席                          | 主に企業の経営および経理・財務に関する豊富な知見に根ざした提言や意見表明を積極的に行っています。            |
|       | 岡 田 秀 一 | 取締役会：全14回に出席                          | 経済・社会など企業経営を取り巻く事象に関する深い見識に基づき、国際的な視点からの提言や意見表明を積極的に行っています。 |
|       | 竹 中 宣 雄 | 取締役会：全14回に出席                          | 主に長年に亘る企業経営の経験および豊富な知見に根ざした提言や意見表明を積極的に行っています。              |
|       | 河 野 宏 和 | 取締役会：14回中12回出席                        | 主に長年に亘る研究者としての経験や知見に基づく提言や意見表明を積極的に行っています。                  |
| 社外監査役 | 亀 井 淳   | 取締役会：14回中13回出席<br>監査役会：7回中6回出席        | 長年に亘る企業経営の経験および豊富な知見に根ざした提言や意見表明を積極的に行っています。                |
|       | 清 水 恵   | 取締役会：全14回に出席<br>監査役会：全7回に出席           | 弁護士としての経験や知見に基づいて主に法律的な観点から提言や意見表明を積極的に行っています。              |
|       | 木 村 博 紀 | 取締役会：就任後の10回中8回出席<br>監査役会：就任後の5回中4回出席 | 主に企業の経営および経理・財務に関する豊富な知見に根ざした提言や意見表明を積極的に行っています。            |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                    |        |
|------------------------------------|--------|
| ① 当社が支払うべき報酬等の額                    | 122百万円 |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 180百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記①の金額にはそれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画の内容、過年度の監査実績の検証と評価、会計監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 会計監査人が行った非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、IFRSに関する助言業務等を委託した対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、監査役会規則に基づき、会計監査人の職務遂行状況を総合的に判断し、会計監査人が継続してその職務を全うするうえで、重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、監査役会で審議し、監査役会が株主総会に提出する会計監査人の解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

また、当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合においても、会計監査人の解任または不再任につき審議し、監査役会が解任・再任を決定いたします。監査役全員の同意に基づき解任を決定した場合、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当する事項はありません。

### (6) 会計監査人が受けた過去2年間の業務停止処分

該当する事項はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制および運用状況

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会における決議により、「内部統制システムの基本方針」を定めております。

その内容は次のとおりです。

### (1) 当社および当社グループ会社各社（以下、総称して「当社グループ」といいます）の取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社グループの取締役および従業員は、法令および定款を遵守し、また横浜ゴムグループの「企業理念」「行動指針」に従い、忠実に職務を果たします。  
さらに、上記「行動指針」に反社会的勢力や団体とは一切の関係を遮断することを定め、毅然とした態度で反社会的勢力を排除しています。
- ② 当社は、コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会およびその実行部門としてのコンプライアンス推進室を設置し、当社グループにおけるコンプライアンスに係る諸施策を継続して実施するとともに、その活動状況を取締役会および監査役に報告しています。
- ③ 当社の内部監査部門は、コンプライアンス担当部署と連携のうえ、当社グループへの内部監査を実施しています。
- ④ 当社グループ（国内）の取締役および従業員は、内部通報窓口としてのコンプライアンス・ホットラインを利用して当社のコンプライアンス推進室または外部の弁護士に対して直接通報を行うことができ、通報をしたことによって不利益な取り扱いを受けないことが確保されています。
- ⑤ 当社は、当社グループに重大な法令もしくは定款違反またはその他コンプライアンスに係る重大な事実が発見された場合、直ちにコンプライアンス委員会を招集し、委員長および監査役に報告のうえ、外部専門家等と協力しながら解決を図る体制を構築しています。

### (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の重要な情報について、「文書管理規則」、「営業秘密管理規則」、「個人情報管理規則」および「情報セキュリティ管理規則」に基づき、適切に作成、保存および管理しています。
- ② 当社の取締役および監査役は、常時これら保存された情報を閲覧できるものとしています。

### (3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社グループを取り巻くリスクからの防衛体制を強固なものとすべく、CSR担当役員を議長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、「リスクマネジメント委員会規則」に基づき、経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し、適切に対応しています。

- ② 当社は、当社グループのコンプライアンス、安全衛生、災害、環境、情報セキュリティ、輸出管理等に係わるそれぞれのリスクカテゴリーごとに専門の委員会を設置し、リスクの管理を行っています。  
また、随時、当社グループの業務執行に関するリスクを特定し、見直すとともに、リスク管理体制の見直しも行っていきます。
- ③ 前項に基づき設置された各委員会の事務局は、自委員会が所管するリスクの管理状況について、定期的に、取締役会や経営会議等において報告しています。
- ④ 当社は、当社グループにおいてリスク事象が発生した場合は、直ちに当該事象に対応する委員会を招集し、委員長および監査役に報告のうえ、外部専門家等と協力しながら解決を図る体制を構築しています。

#### **(4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 当社は、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化を図っています。
- ② 当社は、取締役会の運営を定める「取締役会規則」および社内各組織の機能や運営基準を定める社則を定め、これら規則に基づいて取締役会を開催しています。
- ③ 当社は、当社グループの経営方針および経営戦略に係わる重要事項については、「経営会議規則」に基づき、経営会議にて十分に審議したうえで、取締役会に諮っています。
- ④ 当社は、当社グループの経営計画を定め、この目標達成に向けて取締役および各部門が実施すべき具体的な課題および施策を明確化しています。

#### **(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制**

- ① 当社グループの予算は、当社の経営会議での承認を得たうえで執行されています。そして、当社グループの事業内容は、定期的に取締役会および経営会議に報告されています。
- ② 当社は、「関係会社会計処理要領」の規定に基づき、当社グループの決算を実施しています。
- ③ 当社の内部監査部門は、当社グループに対して、会計監査、業務監査およびコンプライアンス監査を計画的に実施し、その結果を取締役、監査役および担当部署に報告する体制を構築しています。
- ④ 当社は、当社グループ会社各社が所属する事業部門に、各グループ会社の内部統制を担当する部署を定め、特定のグループ会社において問題が発生した場合は、当該グループ会社が自ら当該部署に報告する仕組みを構築しています。

#### **(6) 当社の監査役の職務を補助すべき従業員（以下「監査役付従業員」といいます）が設置された場合における当該監査役付従業員に関する体制**

当社は、監査役の要請に応じて、「監査役監査基準」に基づき、監査役の職務を補助するための人員として監査役付従業員を配置しています。



**(7) 当社の監査役付従業員の取締役からの独立性および当該従業員に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項**

- ① 当社は、「監査役監査基準」に基づき、監査役付従業員について、当社の取締役からの独立性を確保しています。
- ② 監査役付従業員の人事異動、人事評価等については、当社の監査役の意見を尊重し、同意を必要としています。
- ③ 監査役付従業員は、当社の業務執行にかかる役職を兼務していません。
- ④ 監査役付従業員は、当社の監査役に同行し、または監査役の指示を受けて、当社の会計監査人や当社グループ会社各社の監査役と定期的に意見交換をする場に参加し、必要とする資料の提出を要求するなど、情報を収集する権限が付与されています。

**(8) 当社グループの取締役および従業員ならびに当社グループ会社各社の監査役が当社の監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制**

- ① 当社の監査役は、当社の取締役会、経営会議、各委員会、およびその他の重要な会議に出席し、業務執行に関する報告を受けています。
- ② 前項に加え、当社の監査役の要請があった場合は、取締役および従業員ならびに当社グループ会社各社の取締役、監査役および従業員は、「監査役監査基準」に基づき、当社の監査役に必要な報告を行うものとしています。
- ③ 当社の監査役は、各部門および当社グループ会社各社への計画的なヒヤリングを通じて、当社グループの情報を入手し、実態を把握しています。
- ④ 当社グループは、本条各項にしたがって当社の監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けることはないことを確保する体制を整えています。
- ⑤ 当社の監査役は、年2回開催される「グループ監査役会」において、当社グループ会社各社（国内）の監査役から情報を入手し、実態を把握しています。

**(9) その他当社の監査役への報告が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 当社の監査役は、「監査役監査基準」に基づき、当社グループの代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施し、協議しています。
- ② 当社の監査役は、当社の取締役会にて「監査役監査基準」に基づいた監査方針の説明を行い、経営に対して実施する監査の重点事項を説明しています。
- ③ 当社は、法令違反、コンプライアンス上の問題、内部通報に関する問題および当社の業務に影響を与える重要な事項が発生した場合、当社の取締役が、ただちに監査役に報告する体制を確保しています。
- ④ 当社は、当社の監査役への職務の執行上必要と認める費用の前払または償還について、監査役の請求等に従い、速やかに処理します。

以上の方針に基づき、当事業年度中に実施した内部統制システムの主な運用状況は、次のとおりです。

**(1) 当社および当社グループ会社各社の取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**

- ・当社のコンプライアンス委員会は、定期開催され、方針どおりに行われていることを確認しました。また、コンプライアンスにかかる活動状況（2019年度上期分）は、2019年11月開催のCSR会議にて報告されております。
- ・「コンプライアンス内部通報規則」において、報告者が不利な取扱いを受けない体制の確保について、明確化されていることを確認しました。  
併せて、国内の連結子会社についても内部通報に関する規則が制定（報告者が不利益な取扱いを受けない体制の確保）されていることを確認しました。
- ・2019年度の当社グループ（国内）の取締役および従業員による内部通報に関する事項は、2020年2月開催の取締役会にて報告されております。
- ・当社の内部監査部門が、当社グループの監査を実施（20件）していることを監査報告会議事録により確認しました。

**(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制**

当社の各会議・委員会（取締役会、経営会議、CSR会議、コンプライアンス委員会、中央防災会議、環境推進会議、リスクマネジメント委員会等）の議事録は、方針どおりに適切に作成、保存および管理されていることを確認しました。

**(3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

当社の各会議・委員会（CSR会議、コンプライアンス委員会、中央防災会議、環境推進会議、リスクマネジメント委員会等）は、定期的で開催され、それぞれが所管する当社グループのリスクについて、方針どおりに適切に管理および対応していることを確認しました。

**(4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ・当社の取締役会および経営会議が、方針どおりに行われていることを確認しました。
- ・2019年10～11月に開催された当社役員全体会議（役員合宿）において、当社グループの経営計画にかかる目標達成に向けて実施すべき具体的な課題および施策が明確化されました。

**(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制**

- ・当社グループの予算審議・重要案件の審議は、方針どおり行われていることを確認しました。
- ・当社グループのコンプライアンス体制が方針どおり確保されていることを確認しました。

**(6) 当社の監査役職務を補助すべき従業員が設置された場合における当該監査役付従業員に関する体制**

監査役付従業員は、「監査役監査基準」に基づき、1名設置されております。

**(7) 当社の監査役付従業員の取締役からの独立性および当該従業員に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項**

「監査役会規則」、「監査役監査基準」および「内部統制システムに係る監査の実施基準」において、監査役付従業員の独立性と職務権限の確保について、明確化されていることを確認しました。

**(8) 当社グループの取締役および従業員ならびに当社グループ会社各社の監査役が当社の監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制**

- ・監査役による「役員ヒアリング」を実施（対象者18名）していることを確認しました。これは、従来の部門監査とは異なり、監査役が、各役員に経営、業務執行の観点からヒアリングを行い、取締役の職務執行を監査する目的も含まれています。
- ・常勤監査役は、すべての取締役会（14回開催）、経営会議Ⅰ（12回開催）および経営会議Ⅱ（34回開催）に出席しました。また、取締役会における社外監査役の監査状況を確認しました。
- ・監査役による監査は、部門監査、事業所監査、関連子会社監査（国内外）、決算監査について、方針どおり計画的に行われていることを確認しました。
- ・監査室による監査内容は、監査役へすべて報告されており、方針どおりの報告体制であることを確認しました。
- ・「コンプライアンス内部通報規則」、「監査役会規則」、「監査役監査基準」および「内部統制システムに係る監査の実施基準」において、報告者が不利益な取扱いを受けない体制の確保について、明確化されていることを確認しました。  
併せて、国内の連結子会社についても内部通報に関する規則が制定（報告者が不利益な取扱いを受けない体制の確保）されていることを確認しました。
- ・常勤監査役は、グループ監査役会において、当社グループ会社（国内）各社の監査役から報告を受けていることを確認しました。

#### **(9) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ・ 監査役は、会計監査人と定期的な意見交換を実施しました。
- ・ 監査役は、取締役会において「監査方針」等を説明し、また、すべての取締役会、経営会議およびコンプライアンス委員会に出席し、報告を受けていることを確認しました。
- ・ 監査役と代表取締役（会長および社長）との定期会合は、計3回実施されました。
- ・ 「監査役会規則」、「監査役監査基準」および「内部統制システムに係る監査の実施基準」において、監査役の職務の執行上発生する費用の処理方法について明文化されていることを確認しました。
- ・ 監査の実効性が方針どおり確保されていることを確認しました。

---

(注) 事業報告に記載の金額は、表示単位未満を四捨五入して記載しております。

# 連結財政状態計算書

(2019年12月31日現在)

| 科 目              | 金 額            | 科 目                     | 金 額            |
|------------------|----------------|-------------------------|----------------|
| <b>(資 産)</b>     | 百万円            | <b>(負 債)</b>            | 百万円            |
| <b>流 動 資 産</b>   | <b>331,540</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>251,177</b> |
| 現金及び現金同等物        | 27,909         | 営業債務及びその他の債務            | 75,017         |
| 営業債権及びその他の債権     | 165,261        | 社 債 及 び 借 入 金           | 105,287        |
| その他の金融資産         | 2,193          | その他の金融負債                | 23,218         |
| 棚 卸 資 産          | 124,355        | 未 払 法 人 所 得 税           | 5,077          |
| その他の流動資産         | 11,821         | その他の流動負債                | 42,578         |
| <b>非 流 動 資 産</b> | <b>576,021</b> | <b>非 流 動 負 債</b>        | <b>228,706</b> |
| 有 形 固 定 資 産      | 327,706        | 社 債 及 び 借 入 金           | 134,583        |
| の れ ん            | 85,431         | その他の金融負債                | 30,947         |
| 無 形 資 産          | 42,113         | 退職給付に係る負債               | 16,506         |
| その他の金融資産         | 107,913        | 繰 延 税 金 負 債             | 38,404         |
| 繰 延 税 金 資 産      | 8,065          | その他の非流動負債               | 8,266          |
| その他の非流動資産        | 4,793          | <b>負 債 合 計</b>          | <b>479,882</b> |
|                  |                | <b>(資 本)</b>            |                |
|                  |                | <b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b> | <b>418,893</b> |
|                  |                | 資 本 金                   | 38,909         |
|                  |                | 資 本 剰 余 金               | 31,049         |
|                  |                | 利 益 剰 余 金               | 316,107        |
|                  |                | 自 己 株 式                 | △11,975        |
|                  |                | その他の資本の構成要素             | 44,802         |
|                  |                | <b>非 支 配 持 分</b>        | <b>8,785</b>   |
|                  |                | <b>資 本 合 計</b>          | <b>427,678</b> |
| <b>資 産 合 計</b>   | <b>907,560</b> | <b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>  | <b>907,560</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 連結損益計算書

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

| 科 目                  | 金 額            |
|----------------------|----------------|
|                      | 百万円            |
| <b>売 上 収 益</b>       | <b>650,462</b> |
| 売 上 原 価              | △441,323       |
| <b>売 上 総 利 益</b>     | <b>209,139</b> |
| 販売費及び一般管理費           | △159,009       |
| <b>事 業 利 益</b>       | <b>50,129</b>  |
| そ の 他 の 収 益          | 11,807         |
| そ の 他 の 費 用          | △3,372         |
| <b>営 業 利 益</b>       | <b>58,564</b>  |
| 金 融 収 益              | 3,223          |
| 金 融 費 用              | △4,022         |
| <b>税 引 前 当 期 利 益</b> | <b>57,764</b>  |
| 法 人 所 得 税 費 用        | △14,837        |
| <b>当 期 利 益</b>       | <b>42,927</b>  |
| <b>当 期 利 益 の 帰 属</b> |                |
| 親 会 社 の 所 有 者        | 41,971         |
| 非 支 配 持 分            | 957            |
| <b>当 期 利 益</b>       | <b>42,927</b>  |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 貸借対照表

(2019年12月31日現在)

| 科 目             | 金 額            | 科 目              | 金 額            |
|-----------------|----------------|------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   | 百万円            | <b>(負債の部)</b>    | 百万円            |
| <b>流動資産</b>     | <b>154,907</b> | <b>流動負債</b>      | <b>172,897</b> |
| 現金及び預金          | 0              | 支払手形             | 3,027          |
| 受取手形            | 6,529          | 電子記録債務           | 4,083          |
| 売掛金             | 111,512        | 買掛金              | 39,858         |
| 商品及び製品          | 14,971         | 1年内償還社債          | 10,000         |
| 仕掛品             | 4,543          | コマーシャル・ペーパー      | 17,000         |
| 原材料及び貯蔵品        | 9,223          | 短期借入金            | 64,423         |
| その他             | 8,129          | 未払費用             | 13,846         |
| <b>固定資産</b>     | <b>458,077</b> | 未払法人税等           | 902            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>87,341</b>  | 役員賞与引当金          | 83             |
| 建物              | 28,074         | その他の             | 19,675         |
| 構築物             | 3,406          | <b>固定負債</b>      | <b>145,837</b> |
| 機械装置            | 31,177         | 社債               | 31,000         |
| 車両運搬具           | 835            | 長期借入金            | 92,874         |
| 工具器具備品          | 4,823          | 繰延税金負債           | 15,003         |
| 土地              | 14,295         | 退職給付引当金          | 3,961          |
| リース資産           | 715            | その他の             | 2,999          |
| 建設仮勘定           | 4,017          | <b>負債合計</b>      | <b>318,733</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>5,450</b>   | <b>(純資産の部)</b>   |                |
| ソフトウェア          | 4,071          | <b>株主資本</b>      | <b>257,843</b> |
| その他             | 1,379          | 資本金              | 38,909         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>365,286</b> | 資本剰余金            | 32,073         |
| 投資有価証券          | 82,987         | 資本準備金            | 31,953         |
| 関係会社株式          | 241,847        | その他資本剰余金         | 120            |
| 関係会社出資金         | 38,205         | <b>利益剰余金</b>     | <b>198,836</b> |
| 長期貸付金           | 22             | 利益準備金            | 8,778          |
| その他             | 2,336          | その他利益剰余金         | 190,058        |
| 貸倒引当金           | △110           | 固定資産圧縮積立金        | 6,956          |
| <b>資産合計</b>     | <b>612,983</b> | 別途積立金            | 43,900         |
|                 |                | 繰越利益剰余金          | 139,201        |
|                 |                | <b>自己株式</b>      | <b>△11,975</b> |
|                 |                | 評価・換算差額等         | 36,407         |
|                 |                | その他有価証券評価差額金     | 36,428         |
|                 |                | 繰延ヘッジ損益          | △21            |
|                 |                | <b>純資産合計</b>     | <b>294,250</b> |
|                 |                | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>612,983</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 損益計算書

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

| 科 目          | 金 額    |                |
|--------------|--------|----------------|
|              | 百万円    | 百万円            |
| 売上高          |        | <b>318,366</b> |
| 売上原価         |        | <b>252,199</b> |
| 売上総利益        |        | <b>66,166</b>  |
| 販売費及び一般管理費   |        | <b>53,775</b>  |
| 営業利益         |        | <b>12,391</b>  |
| 営業外収益        |        |                |
| 受取利息及び配当金    | 26,198 |                |
| その他の         | 921    | 27,120         |
| 営業外費用        |        |                |
| 支払利息         | 1,198  |                |
| その他の         | 1,215  | 2,414          |
| 経常利益         |        | <b>37,098</b>  |
| 特別利益         |        |                |
| 固定資産売却益      | 6,773  |                |
| 受取補償金        | 509    | 7,282          |
| 特別損失         |        |                |
| 固定資産除売却損     | 526    |                |
| 関係会社株式評価損    | 1,152  |                |
| 関係会社出資金評価損   | 2,003  |                |
| その他の         | 100    | 3,781          |
| 税引前当期純利益     |        | <b>40,598</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,917  |                |
| 法人税等調整額      | 1,310  | 5,227          |
| 当期純利益        |        | <b>35,371</b>  |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。



## 独立監査人の監査報告書

2020年2月21日

横浜ゴム株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 阪中 修 ㊟  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 中村 昌之 ㊟ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 吉岡 昌樹 ㊟ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、横浜ゴム株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、横浜ゴム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2020年2月21日

横浜ゴム株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阪中 修 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 昌之 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉岡 昌樹 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、横浜ゴム株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第144期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第144期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針・計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針・計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月26日

横浜ゴム株式会社 監査役会

|       |          |
|-------|----------|
| 常任監査役 | 菊地 也寸志 ㊞ |
| 常勤監査役 | 内田 寿夫 ㊞  |
| 社外監査役 | 亀井 淳 ㊞   |
| 社外監査役 | 清水 恵 ㊞   |
| 社外監査役 | 木村 博紀 ㊞  |

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当社の財務状況および当期の連結業績を踏まえ1株につき2円増配することとし、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金33円

この場合の配当総額は、5,294,834,391円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年3月30日

## 第2号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（9名）が任期満了となります。つきましては、ダイバーシティの確保およびコーポレート・ガバナンス体制強化のため取締役11名（うち、社外取締役5名）の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | <p>やま いし まさ たか<br/>山 石 昌 孝<br/>(1962年6月5日生)</p> | <p>1986年4月 当社入社<br/>2007年6月 当社MD推進室長<br/>2008年11月 当社GD100推進室長<br/>2010年1月 当社秘書室長<br/>2012年1月 ヨコハマヨーロッパGmbH代表取締役社長<br/>2013年10月 当社経営企画室長<br/>兼(株)アクティ代表取締役社長<br/>2014年3月 当社執行役員<br/>2015年3月 当社取締役 執行役員<br/>兼ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル(株)代表取締役社長<br/>2016年7月 当社取締役 常務執行役員<br/>2017年3月 当社代表取締役社長<br/>(現在に至る)</p> | 56,544株    |
|       | <p>取締役候補者とした理由</p>                              | <p>山石昌孝氏は、2015年に当社取締役に、2017年には当社代表取締役社長に就任し、精力的に当社グループの成長のために業務執行して参りました。2016年に実施したAlliance Tire Groupの完全子会社化などの経営企画部門における豊富な知識と経験を有し、当社経営の監督を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役候補者となりました。</p>                                                                                                                         |            |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)       | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-----------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2         | み かみ おさむ<br>三 上 修<br>(1962年6月5日生) | 1985年4月 当社入社<br>2004年6月 当社タイヤ販売推進部長<br>2005年6月 当社タイヤ国内販売促進<br>部長<br>2007年6月 当社タイヤ販売物流部長<br>2009年6月 ヨコハマヨーロッパ<br>GmbH代表取締役社長<br>兼当社タイヤ海外第一営<br>業部長<br>2012年1月 当社企画部長<br>兼(株)アクティ代表取締役<br>社長<br>2012年7月 当社経営企画室長<br>2013年10月 当社タイヤ海外営業本部<br>長代理<br>2014年1月 当社執行役員<br>2015年3月 当社常務執行役員<br>兼(株)ヨコハマタイヤジャ<br>パン代表取締役社長<br>2016年3月 当社取締役 常務執行役員<br>2017年3月 当社取締役 専務執行役員<br>(現在に至る) | 23,218株           |
|           | 取締役候補者とした理由                       | 三上 修氏は、2016年に当社取締役就任し、現在は経営企画本部担当、MB事業本部担当、工業資材事業部長およびハマタイト事業部長を務めております。国内外の事業部門および管理部門における豊富な経験と知識を有し、当社経営の監督を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役候補者としてしました。                                                                                                                                                                                                                            |                   |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)            | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3         | の ろ ま さ き<br>野 呂 政 樹<br>(1962年10月13日生) | 1986年4月 当社入社<br>2007年6月 当社PC第二設計部長<br>2009年6月 当社三島工場長<br>2011年1月 当社新城工場長<br>2013年10月 当社消費財製品企画部長<br>2014年3月 当社執行役員<br>兼ヨコハマ・モーターズ<br>スポーツ・インターナシヨ<br>ナル(株)代表取締役社長<br>2015年3月 当社タイヤ消費財開発本<br>部長<br>2015年4月 当社タイヤ研究実験部長<br>2016年3月 当社タイヤ研究開発部長<br>2017年3月 当社取締役 常務執行役員<br>(現在に至る) | 17,814株                |
|           | 取締役候補者とした理由                            | 野呂政樹氏は、2017年に当社取締役就任し、現在は技術統括、研究先行開発本部長およびMB生産・技術担当を務めております。タイヤ技術および生産部門における豊富な経験と知識を有し、当社経営の監督を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役候補者としてしました。                                                                                                                                              |                        |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)            | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4         | まつ お ぎょう た<br>松 尾 剛 太<br>(1966年4月19日生) | 1989年4月 当社入社<br>2010年6月 当社経理部副部長<br>2013年10月 当社スポーツマーケティング部長<br>2015年1月 (株)プロギア取締役副社長<br>兼当社スポーツ企画室長<br>2016年3月 当社経理部長<br>2017年1月 当社執行役員<br>兼ヨコハマゴム・ファイ<br>ナンス(株)専務取締役<br>2017年3月 ヨコハマゴム・ファイ<br>ナンス(株)代表取締役社長<br>(現在に至る)<br>2018年3月 当社取締役 執行役員<br>2019年3月 当社取締役 常務執行役員<br>(現在に至る)<br>(重要な兼職の状況)<br>ヨコハマゴム・ファイナンス(株)<br>代表取締役社長 | 15,383株           |
|           | 取締役候補者とした理由                            | 松尾剛太氏は、2018年に当社取締役に就任し、現在は経営管理本部長、経理部担当、CSR本部担当およびヨコハマ<br>ゴム・ファイナンス(株)の代表取締役社長を務めておりま<br>す。経理部門で長年の経験を有するとともに、スポーツ商<br>品部門での経験も有し、当社経営の監督を適切に行うこと<br>ができると判断し、引き続き取締役候補者としてしました。                                                                                                                                               |                   |



| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)         | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-----------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5         | なか むら とおる<br>中 村 亨<br>(1964年5月17日生) | 1990年4月 当社入社<br>2011年4月 当社三重工場副工場長<br>2011年6月 当社同工場長<br>2013年3月 Yokohama Tire<br>Manufacturing<br>(Thailand) Co.,Ltd.取締役<br>役副社長<br>2015年3月 同社取締役社長<br>2016年3月 当社理事<br>兼Yokohama Tire<br>Manufacturing<br>(Thailand) Co.,Ltd.取締役<br>役社長<br>2016年7月 当社理事<br>兼ATC Tires Private<br>Ltd.取締役副会長<br>2018年3月 当社執行役員タイヤ海外<br>生産本部長<br>兼ATC Tires Private<br>Ltd.取締役副会長<br>2019年3月 当社取締役 執行役員<br>(現在に至る) | 9,847株            |
|           | 取締役候補者とした理由                         | 中村 亨氏は、2019年に当社取締役现就任し、現在はタイヤ生産本部長および平塚製造所長を務めております。国内外のタイヤ事業部門における豊富な経験と知識を有しており、その経験および知識は当社経営の監督を適切に行うことができると判断し、引き続き取締役候補者としてしました。                                                                                                                                                                                                                                                           |                   |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                             | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 6         | ニ テ イ ン マ ン ト リ<br>Nitin Mantri<br>(1970年3月29日生)<br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div> | 2001年 The Boston Consulting Group入社<br>2003年8月 Cummins Inc.入社、Director<br>2012年6月 Cummins Fuel Systems、General Manager<br>2017年2月 ATC Tires Private Limited 入社<br>2017年5月 同社取締役CEO（現在に至る）<br>2018年3月 当社執行役員（現在に至る）<br>2019年10月 Yokohama India Private Limited 取締役会長（現在に至る）<br>（重要な兼職の状況）<br>ATC Tires Private Limited 取締役CEO<br>Yokohama India Private Limited 取締役会長 | -株                     |
|           | 取締役候補者とした理由                                                                                                                             | Nitin Mantri氏は、2018年に当社執行役員に就任し、現在は当社の子会社であるATC Tires Private Limited 取締役CEOおよびYokohama India Private Limited 取締役会長を務めております。海外の事業運営における豊富な経験と見識を有しており、ATCにおいてはATGの持続的な成長を達成し、当社グループ全体の成長を牽引いたしました。その経験および見識は当社経営の監督を適切に行うことができると判断し、新たに取締役候補者としてしました。                                                                                                                |                        |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                     | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7         | おか だ ひで いち<br>岡 田 秀 一<br>(1951年10月15日生)<br><input type="checkbox"/> 社外 <input checked="" type="checkbox"/> 独立役員 | 1976年4月 通商産業省入省<br>1981年5月 ハーバード大学<br>ロースクール修了<br>2001年4月 内閣総理大臣秘書官<br>2008年8月 通商政策局長<br>2010年7月 経済産業審議官<br>2012年9月 退官<br>2013年1月 (株)NTTデータ経営研究所<br>顧問<br>2013年3月 当社取締役（現在に至る）<br>2014年7月 日本電気(株)執行役員副社長<br>2016年6月 石油資源開発(株)代表取締役社長<br>兼日本海洋石油資源開発<br>(株)代表取締役社長<br>兼(株)ジャペックスグラフ<br>代表取締役社長<br>2017年8月 ジャペックスモントニー<br>社会長<br>2019年10月 石油資源開発(株)特別顧問<br>（現在に至る）<br>（重要な兼職の状況）<br>石油資源開発(株)特別顧問 | -株             |
|           | 取締役候補者とした理由                                                                                                     | 岡田秀一氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって7年となり、経済・社会など企業経営を取り巻く事象に関する深い見識に基づき、国際的な視点から、積極的な意見表明や提言をいただいております。省庁における豊富な経験や石油資源開発(株)等における企業経営にかかる見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き社外取締役候補者としました。                                                                                                                                                                                                                      |                |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                       | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|---------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8         | たけ なか のぶ お<br>竹 中 宣 雄<br>(1948年7月16日生)<br>社外 独立役員 | 1972年4月 ミサワホーム(株)入社<br>1988年4月 (株)ミサワホーム青森代表<br>取締役店長<br>1992年6月 ミサワホーム(株)営業企画<br>部長<br>1995年6月 同社取締役<br>兼セラミック営業推進部長<br>1999年2月 同社取締役<br>兼(株)千葉ミサワホーム代<br>表取締役社長<br>2004年4月 ミサワホーム東京(株)代表<br>取締役社長<br>2007年10月 ミサワホーム(株)取締役専<br>務執行役員<br>2008年6月 同社代表取締役社長執行<br>役員<br>2011年6月 一般社団法人環境共生住<br>宅推進協議会会長（現在<br>に至る）<br>2016年3月 当社取締役（現在に至<br>る）<br>2016年6月 一般財団法人住宅生産振<br>興財団理事長（現在に至<br>る）<br>2017年6月 ミサワホーム(株)取締役会<br>長（現在に至る）<br>2018年3月 応用技術(株)社外取締役<br>（現在に至る）<br>(重要な兼職の状況)<br>ミサワホーム(株)取締役会長<br>一般社団法人環境共生住宅推進協議会会長<br>一般財団法人住宅生産振興財団理事長 | 1,400株         |
|           | 取締役候補者とした理由                                       | 竹中宣雄氏の当社社外取締役就任期間は、本總會終結の時<br>をもって4年となり、長年に亘る企業経営の経験および豊<br>富な知見に根ざした積極的な意見表明や提言をいただい<br>ております。ミサワホーム(株)および同社グループ会社におけ<br>る役員としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映して<br>いただくため、引き続き社外取締役候補者としてしました。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                            | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 9         | <p data-bbox="202 516 443 588">こう の ひろ かず<br/>河 野 宏 和<br/>(1957年4月22日生)</p> <p data-bbox="238 616 406 645">社外 独立役員</p> | <p data-bbox="479 178 917 225">1980年3月 慶應義塾大学工学部管理<br/>工学科卒業</p> <p data-bbox="479 231 917 278">1982年3月 同大学大学院工学研究科<br/>修士課程修了</p> <p data-bbox="479 284 917 331">1987年3月 同大学大学院工学研究科<br/>博士課程単位取得退学</p> <p data-bbox="479 337 917 384">1987年4月 同大学大学院経営管理研<br/>究科助手</p> <p data-bbox="479 389 792 412">1991年4月 同大学助教授</p> <p data-bbox="479 418 816 441">1991年5月 同大学工学博士</p> <p data-bbox="479 446 917 518">1991年7月 ハーバード大学ビジネ<br/>ス・スクール訪問研究員<br/>(～1992年7月)</p> <p data-bbox="479 524 917 571">1998年4月 慶應義塾大学教授(現在<br/>に至る)</p> <p data-bbox="479 576 917 676">2009年10月 同大学大学院経営管理研<br/>究科委員長<br/>同大学ビジネス・スクー<br/>ル校長</p> <p data-bbox="479 682 864 729">2011年6月 当社独立委員会委員<br/>(～2014年3月)</p> <p data-bbox="479 735 917 782">2014年6月 (株)岡三証券グループ社外<br/>監査役</p> <p data-bbox="479 788 917 888">2015年6月 同社社外取締役監査等委<br/>員(現在に至る)<br/>スタンレー電気(株)社外取<br/>締役(現在に至る)</p> <p data-bbox="479 893 917 993">2018年3月 当社取締役(現在に至<br/>る)<br/>(重要な兼職の状況)<br/>慶應義塾大学教授</p> | -株             |
|           | 取締役候補者とした理由                                                                                                            | <p data-bbox="479 1016 1110 1225">河野宏和氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となり、日米の大学における長年にわたる経営工学、経営管理の研究による深い見識に基づき、積極的な意見表明や提言をいただいております。同氏の経営工学、経営管理に関する豊富な学問的知識およびスタンレー電気(株)や(株)岡三証券グループにおける社外取締役としての実績や見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き社外取締役候補者としました。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所 有 する<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 10        | やま ね たかし<br>山 根 節<br>(1949年1月17日生)<br><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div><br><br><div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">独立役員</div> | 1973年3月 早稲田大学政治経済学部<br>政治学科卒業<br>1974年11月 監査法人サンワ事務所<br>(現・トーマツ) 入社<br>1978年2月 公認会計士資格取得<br>1982年3月 慶應義塾大学大学院経営<br>管理研究科修士課程修了<br>1982年4月 日本経営計画(株)設立、代<br>表取締役就任<br>1994年4月 慶應義塾大学大学院経営<br>管理研究科助教授<br>1997年3月 同大学院商学研究科博士<br>課程修了(1999年9月<br>商学博士授受)<br>1998年9月 米国スタンフォード大学<br>客員研究員<br>2001年4月 慶應義塾大学大学院経営<br>管理研究科教授<br>2003年5月 RJCカー・オブ・ザイヤー<br>選考委員<br>2005年6月 アステラス製薬(株)社外取<br>締役<br>2011年6月 NECフィールディング(株)<br>社外取締役<br>2014年3月 慶應義塾大学名誉教授<br>2014年4月 早稲田大学大学院経営管<br>理研究科教授<br>2019年4月 ビジネス・ブレイクスル<br>ー大学大学院経営学研究<br>科教授(現在に至る)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>ビジネス・ブレイクスルー大学大学院<br>経営学研究科教授 | - 株                   |
|           | 取締役候補者とした理由                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 山根 節氏は公認会計士であり、かつ長年にわたり経営管<br>理を研究、指導されている大学教授であります。これらの<br>豊富な知見や見識を当社の経営に活かしていただけるもの<br>と判断し、新たに社外取締役候補者としました。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                       |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 11        | ほり まさ とし<br>堀 雅 寿<br>(1953年10月14日生)<br><br><div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">新任</div><br><br><div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">独立役員</div> | 1976年4月 富士ゼロックス(株)入社<br>1987年3月 慶應義塾大学大学院経営<br>管理研究科修了<br>1990年1月 (株)日本総合研究所入所<br>2001年6月 (株)ポッカコーポレーショ<br>ン取締役企画室長<br>2003年4月 同社専務取締役<br>2005年12月 同社代表取締役社長<br>2011年6月 同社代表取締役会長<br>2012年3月 ポッカサッポロフード&<br>ビバレッジ(株)代表取締役<br>社長<br>2014年1月 同社取締役相談役<br>2014年3月 同社相談役<br>2015年6月 愛知電機(株)社外監査役<br>(現在に至る)<br>2015年8月 (株)インターアクション社<br>外取締役<br>2019年5月 (株)コメダホールディング<br>ス取締役監査等委員(現<br>在に至る) | -株                     |
|           | 取締役候補者とした理由                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 堀 雅寿氏は元(株)ポッカコーポレーションの代表取締役であります。同氏は経営者としての豊富な経験や見識に加え、M&Aにおける実践や成功事例を数多くお持ちであり、これらの経験、見識を当社の経営、および当社の今後の成長戦略に活かしていただけるものと判断し、新たに社外取締役候補者となりました。                                                                                                                                                                                                                                          |                        |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 担当等は事業報告の「取締役および監査役の氏名等」欄に記載のとおりです。
3. 岡田秀一氏、竹中宣雄氏、河野宏和氏、山根 節氏および堀 雅寿氏は社外取締役候補者であります。
4. 竹中宣雄氏が取締役会長に就任されているミサワホーム株式会社において、2018年7月31日までにお客様にお引き渡しをした木質系パネル住宅の一部に、同社が使用した荷重計算ソフトの不備を原因とする、型式認定を受けた仕様への不適合が発生しております。
5. 当社は、岡田秀一氏、竹中宣雄氏および河野宏和氏を独立役員として指定し、東京証券取引所および名古屋証券取引所へ届け出ております。また、山根 節氏および堀 雅寿氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所がそれぞれ定める独立役員の要件を満たしていることから、両氏の選任が承認された場合は独立役員として届け出る予定であります。
6. 岡田秀一氏、竹中宣雄氏、河野宏和氏、山根 節氏および堀 雅寿氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員であったこともありません。
7. 岡田秀一氏、竹中宣雄氏、河野宏和氏、山根 節氏および堀 雅寿氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
8. 当社は、岡田秀一氏、竹中宣雄氏および河野宏和氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令で定める最低責任限度額であります。なお、3氏の選任が承認された場合は、引き続き同様の内容の契約を継続する予定であります。また、山根 節氏および堀 雅寿氏の選任が承認された場合は、当社は両氏との間でも同様の内容の契約を締結する予定であります。

以 上



## 【インターネット等による議決権行使のご案内】

インターネット等により議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきませう、お願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。  
議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.web54.net>  
ウェブ行使
- (2) スマートフォンでの議決権行使は「スマート行使」をご利用ください。  
※詳しくは同封の案内チラシをご覧ください。

### 2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 議決権の行使期限は、2020年3月26日（木曜日）午後5時30分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等によって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

### 3. パスワードおよび議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

### 4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) **本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。**

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
【電話】 0120 (652) 031 (受付時間 9:00～21:00)

- (2) **その他ご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。**

ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様  
お取引口座を開設されている証券会社

イ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）  
三井住友信託銀行 証券代行事務センター

【電話】 0120 (782) 031 (受付時間 9:00～17:00 土日休日を除く)

**5. 議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）**

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。



# 株主総会会場ご案内図

〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号

電話 (03) 5400-4500

横浜ゴム株式会社



(交通機関)

- |      |           |          |         |
|------|-----------|----------|---------|
| ・JR  | 山手線「新橋駅」  | (烏森口)より  | 徒歩約 15分 |
| ・地下鉄 | 銀座線「新橋駅」  | (8番出口)より | 徒歩約 15分 |
|      | 三田線「内幸町駅」 | (A1出口)より | 徒歩約 12分 |
|      | 三田線「御成門駅」 | (A4出口)より | 徒歩約 5分  |

(お願い) お車でのご来場はご遠慮願います。

株主総会にご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。  
何卒ご理解いただけますよう、お願い申し上げます。



ミックス

責任ある木質資源を  
使用した紙

FSC® C022915